



「見える」をサポートします

株式会社シード グリーンローン・フレームワーク

2023年3月13日

目次

1. はじめに

- 1-1 借入人概要
- 1-2 事業戦略
- 1-3 サステナビリティ基本方針
- 1-4 環境基本方針
- 1-5 グリーンローンの位置付

2. 調達資金の使途

- 2-1 資金充当予定のグリーンプロジェクト
- 2-2 プロジェクトがもたらすネガティブインパクト
- 2-3 資金充当予定

3. プロジェクトの評価および選定のプロセス

- 3-1 環境面での目標
- 3-2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

4. 調達資金の管理方針

- 4-1 調達資金の管理方法
- 4-2 未充当資金の運用
- 4-3 証憑の管理方法

5. レポーティング方針

- 5-1 レポート方法
- 5-2 開示内容
- 5-3 レポート体制

6. 外部レビュー方針

1. はじめに

1-1 借入人概要

株式会社シード（以下、「当社」）は、“お客様の「見える」をサポートする”という企業ビジョンの下、2022年に創立65年を迎えた眼の専門総合メーカーです。近視用だけではなく、遠視、遠近両用やニッチな度数を幅広くカバーするコンタクトレンズを中心に、オルソケラトロジーレンズやトリガーフィッシュシステム等の高機能・高付加価値を備えた製品を幅広く展開し、日本のみならず欧州、アジアをはじめとした世界のお客様の多様なニーズにお応えしております。

お客様のニーズにいち早く対応し、主力製品のPureシリーズをはじめとするMade in Nipponの高品質な製品とサービスを強みに、「見える」の機能や役割の拡大に努めております。

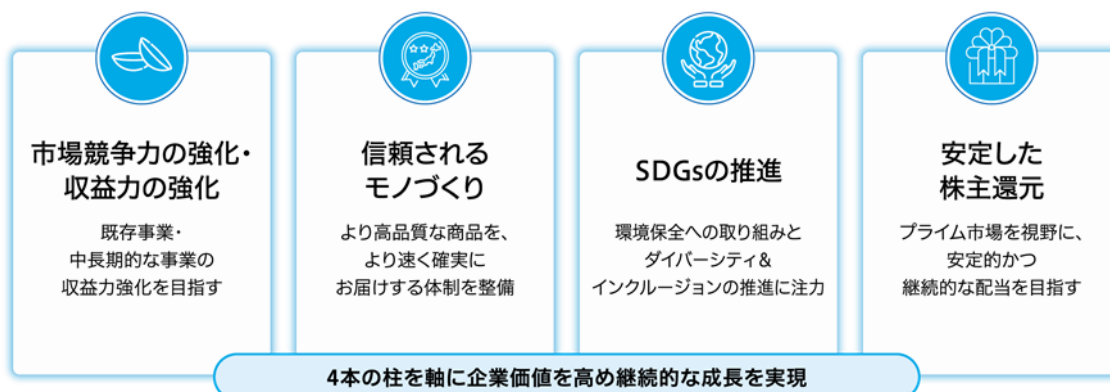
1-2 事業戦略

デジタルデバイスの普及等により世界の近視人口が増大し、特に子供の視力低下が社会問題として注目される中、人口減少下の日本においてもコンタクトレンズ装用者は低年齢化し、市場は微増傾向となっております。また一方で、高齢者人口の増加により、遠近両用レンズの需要が高まり、各種ニーズが多様化しております。かかる環境の中、幅広い度数展開や見え方、装用感、ファッション性等、様々な視点からお客様のニーズに応える製品を開発し続けております。当社の主力製品の製造・開発拠点である鴻巣研究所では、国内一貫生産を実現させ高品質の製品をお届けしております。さらに現在は、近視進行抑制、医薬との融合、デジタルデバイスとの融合等、未来の「見える」に貢献するための研究開発を強化しております。また、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築を最重要項目としており、大学や研究機関、他社との協働による研究開発や人材交流を積極的に推進し、更なる価値を生み出しております。その他、お客様・株主・投資家・取引先等、様々なステークホルダーと対話の機会を設けており、それらを踏まえて、シードのあるべき姿の実現のために、事業活動の改善を図っております。

■シードの価値創造プロセス

～「見える」に新たな価値を～

最先端の技術を活用し、高機能・高付加価値のコンタクトレンズを開発し、市場に新しい価値を提供していく



■ 中期3か年経営計画概要



1-3 サステナビリティ基本方針

シードの経営理念に基づいた事業を継続し、ステークホルダーとの信頼を築くことで、社会に必要とされる企業であり続けることがシードのサステナビリティ理念であり、下記のサステナビリティ基本方針を制定しております。

1. 循環型事業経営の実現を目指し、環境負荷やリスクの低減・地球保全に積極的に取り組みます。
2. お客様・従業員をはじめ、様々なステークホルダーと共生し、社会の発展に貢献します。
3. 当社使命の達成および中長期的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスを充実させ、様々なステークホルダーとの良好な関係を構築し、透明、健全かつ迅速、果敢な企業経営を行うことに努めます。

1-4 環境基本方針

当社では、下記「シード環境基本方針」を採択し、会社全体として環境問題に取り組むことを明文化しております。

1. 循環型社会構築への対応

当社は取扱い製品の製造時に発生する廃棄物の抑制、再生利用等を通じ、循環型サイクルの構築により環境への負荷軽減に努めてまいります。

2. グリーン購入への対応

当社は品質や価格のみならず環境への負荷低減に努める事業者からの物品、サービスの購入に努めてまいります。

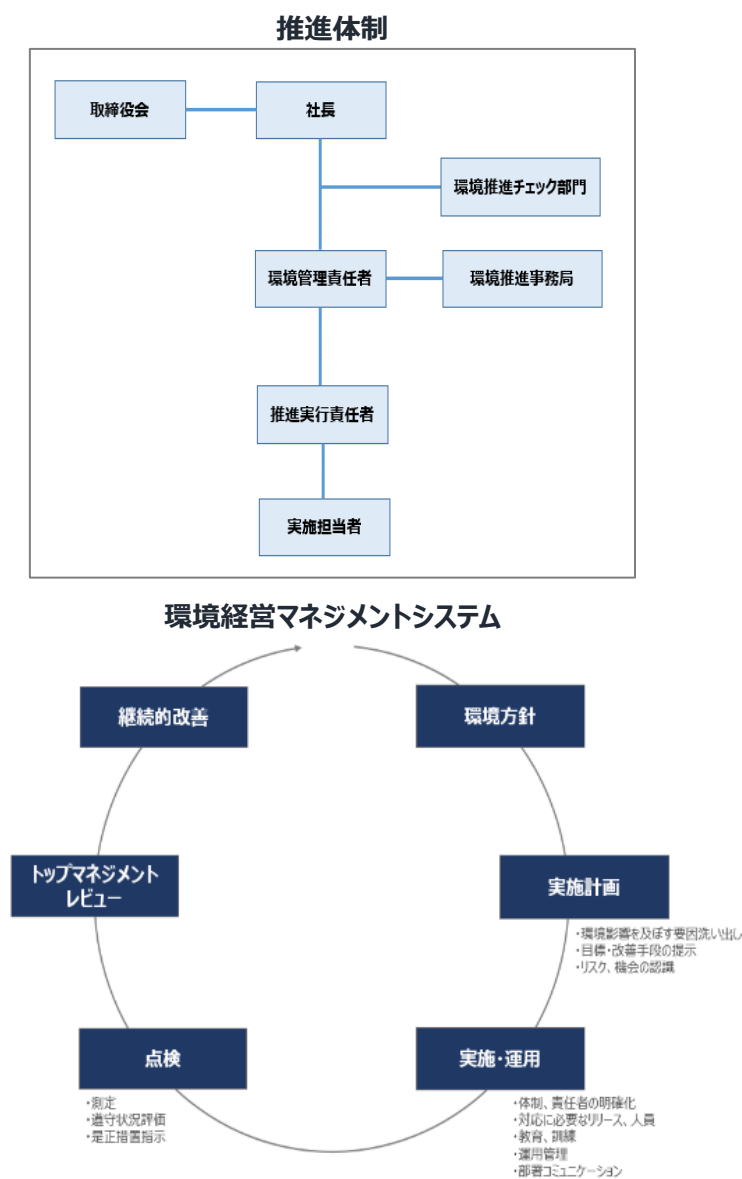
3. 水資源の保全、有効活用

当社は事業活動に際し、効率的な水の利用およびリサイクルを通じた健全な水循環の構築に努めてまいります。

4. 地球温暖化防止への取り組み

当社は地球温暖化防止への取り組みが重要課題であることを認識し、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減に努めてまいります。

上記の方針を具体的行動に移すため、環境マネジメントシステムを導入し、PDCA サイクルを回して改善を図っていくことを進めております。



1-5 グリーンローンの位置付け

2022 年に創立 65 周年を迎えた当社は、環境への配慮、地域との共生を図り、従業員が能力を発

揮できる快適な就業空間を提供し、100 年続く事業の礎となるべき拠点として、新本社ビルを建設します。

当社では、2022 年に「シード環境方針」を採択しており、会社全体として環境に対する取り組みを明文化しております。今回の新本社ビルの建設については、上記方針に基づく当社環境配慮の一環として、環境配慮のみならず地域との共生をテーマとしたサステナブルな事業運営にあたる象徴的プロジェクトとして、シード社内において「グリーンプロジェクト」として採択し、本プロジェクトに対する資金をグリーンローン（以下、「本ローン」）で調達することを決定しております。

2. 調達資金の使途

2-1 資金充当予定のグリーンプロジェクト

本ローンにより資金調達を実施するプロジェクトは、東京都文京区本郷に建設予定の「シード新本社ビル」プロジェクトです。新本社ビルでは、効率的なエネルギー消費の実現により環境への配慮を実現することで事業の持続性を高め、地域や社会との関係を通じて信頼関係を構築し、様々な形で働く場を創出し、変化に柔軟に対応する事業構築を目指しております。

オフィスエリアにはフリーアドレス方式を採用し、人の集まる場所に、簡易な打合せが可能なスペースを設置するほか、ウエルラウンジとしてストレッチ等が可能なエリアを設けることで、コミュニケーションを促進すると同時に、新しい発想での業務遂行が可能になる環境を整えております。

また、地域へのイベント開放も想定した 100 人規模を収容可能なホールの設置等、地域社会との関係強化も目的としております。

高断熱材を使用するほか、CO2 センサーによる空調風量制御、日射遮蔽型ガラスの導入、太陽光発電の導入等により、建物全体の環境負荷を極力軽減する機能を保有しております。



（仮称）シード新本社ビル 外観イメージ

本借入による資金は下記プロジェクトに充当されます。

項目	内容
建物名	(仮称) シード新本社ビル
所在地	東京都文京区本郷二丁目 306 番 63 他
構造・規模	鉄骨造・地上 8 階建・地下なし
竣工予定	2024 年 5 月
敷地面積	823.06 m ²
建築面積	627.53 m ²
延床面積	4,412.37 m ²
認証	CASBEE-S ランク (2022 年 12 月取得) ZEB Ready (2023 年 2 月取得)

2-2 プロジェクトがもたらすネガティブインパクト

プロジェクトがもたらすと想定される環境リスクおよび環境保全措置が以下の通りとなります。

想定される環境リスク	主な環境保全措置および評価
騒音・振動・廃棄物	開発計画において地域住民への説明会を実施し合意を得ている。 施工中の騒音、振動、廃棄物といった 周辺環境への悪影響に配慮し必要に応じて対策を実施している。 敷地境界からの離隔を確保した建築としている。
日照・景観への影響	建築の機能上必要最低限の建物高さとすることで、周辺への日影の影響に配慮している。 文京区景観条例の基準を充足した落ち着いた色彩としており、接道部を緑化することで街並みに配慮している。
感染等の影響	共用部における感染予防策として、衛生器具の自動化、8 階テラスの開放といった配慮がなされている。
交通渋滞等	鉄道のアクセスが容易な立地にあり、車の代替となる交通手段が確保されている。

2-3 資金充当予定

新本社ビルは 2024 年 5 月末竣工の予定であり、建設に係る資金については、竣工後 12 か月以内に全額充当される予定です。

3. プロジェクトの評価および選定のプロセス

3-1 環境面での目標

本プロジェクトによる目標は、気候変動問題への対応と環境負荷の軽減です。環境改善効果は、CO2 排出量の削減および総使用エネルギー量の削減を想定しております。

3-2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

グリーンビルディングの適格クライテリアは、ベンチマークとして「CASBEE-S ランク」、「ZEB Ready」の取得といった国内で幅広く利用されている環境認証を採用しており、各認証に対して妥当性ある基準を設けております。CO2 削減と環境負荷の軽減を規準とする CASBEE は、妥当性のある認証と考えております。

プロジェクトの選定プロセスは、プロジェクトがグリーンローンの適格クライテリアに合致するかの評価を経理部および環境管理部門が実施し、最終承認は経営会議で行います。

4. 調達資金の管理方針

4-1 調達資金の管理方法

本借入による充当管理は、本プロジェクトへ充当された累計額がグリーンローン調達額と整合するように経理部が行います。本借入による調達総額、本プロジェクトへの充当金額、未充当金額については、当社内において電子ファイルにて管理いたします。

本プロジェクトによる借入金は、借入実行後速やかに本プロジェクト資金に充当される予定です。

4-2 未充当資金の運用

未充当資金が発生した場合には、現金および現金同等物にて運用いたします。

4-3 証憑の管理方法

調達資金に関連する証憑については、当社文書管理規定に基づき適切に管理いたします。

5. レポーティング方針

5-1 レポート方法

当社は、本ローンによる借入資金の充当状況や、環境改善効果等についての最新状況を、以下のスケジュールにて当社ホームページ上で開示いたします。

また、全ての調達資金が本プロジェクトに充当された後であっても、大きな状況の変化が生じた場合には、適時開示を行う予定です。

- ① 充当完了時レポート：本借入資金が充当完了次第、資金充当完了のレポーティングを実施いたします。
- ② 年度レポート：本借入の償還までの間、1 年に 1 度実施いたします。

5-2 開示内容

レポートには以下の内容を含む予定です。環境改善効果の算定にあたっては、適切に算定をいたします。

開示内容
・プロジェクトの概要（認証取得状況含む） ・プロジェクトに要した資金の額 ・充当金額／未充当資金が存在する場合はその額および充当の時期 ・グリーンプロジェクトによる環境改善効果（CO2 排出量・エネルギー使用量）

5-3 レポート体制

借入時レポートおよび年度レポートは環境管理部門、経理部が協同で作成することとし、調達資金に関する情報収集・記載事項の確認、環境改善効果に関する情報収集・記載事項の確認を実施いたします。

6. 外部レビュー方針

当社は、本グリーンローン・フレームワーク策定にあたり、ローンマーケット協会（LMA）「グリーンローン原則 2021」および環境省「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」に定められた要件と適合性を有しているかという観点から、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センターより、セカンドオピニオンを取得しております。

以上